



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所 東
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 湯野 勉 (TEL) (03)5606-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,291	△8.0	2,721	△28.9	2,930	△36.6	1,865	△36.4
27年3月期第3四半期	26,401	1.4	3,825	△11.6	4,621	△13.3	2,932	△12.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,917百万円(△36.0%) 27年3月期第3四半期 2,997百万円(△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	55.01	—
27年3月期第3四半期	86.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	109,193	81,321	73.7
27年3月期	107,822	80,761	74.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 80,492百万円 27年3月期 80,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	△4.0	4,200	△21.1	4,300	△30.7	2,800	△25.1	82.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	33,952,089株	27年3月期	33,952,089株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	46,714株	27年3月期	45,815株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	33,905,830株	27年3月期3Q	33,907,076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【コンピュータシステム事業】

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始、また昨年11月には、新規顧客の開拓を加速すべく、Entry Innovationに完全対応した会計事務所向けクラウドサービス「JDL IBEX クラウド組曲Major」、および企業の記帳から決算までをフルスペックでサポートする画期的な企業会計ソフト「JDL IBEX 出納帳Major」を並行して開発、提供を開始するなど、全力で需要の喚起に努めております。

このような状況のもと、当第3四半期から第4四半期にかけて、マイナンバー制度への対応需要などによる業績の持ち直しが見込まれたものの、当第3四半期においては予想したほどの需要の伸びは見られず、全般的には低調に推移しました。

その結果、当第3四半期の売上高は143億4百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、この減収および利息収入の減少などから、経常利益は25億62百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

なお、コンピュータシステム事業における売上高の構成としましては、全売上高の9割ほどを会計事務所が占めており、その会計事務所のほぼ全てが当社システムを継続的・安定的に買い換えるユーザーであることから、当社マーケットの需要は、本来、每期安定していることが挙げられます。このような中で、当社は2年ほど前からEntry Innovation構想に基づく画期的な製品や、リモートオペレーション等の革新的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に対して新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになり、売上高に4年周期の起伏が生じております。

こうした4年周期の起伏がありながらも、需要は安定しており、新製品の投入によって全体が底上げされ、市場規模は拡大傾向にあります。現在、同事業の売上高が低調な状況も、マーケット拡大の一局面と考えられます。

加えて、新規顧客の開拓におきましては、前期同様、当期も堅調に推移しており、現在の収益全体を大きく押し上げる要素ではないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

【定期航空運送事業】

定期航空運送事業におきましては、前期において実施した機材の入れ替え（CRJ700型機(70席)1機の追加導入とCRJ100型機(50席)1機の退役）により提供座席数が増加したことから、当第3四半期の売上高は99億86百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

損益面におきましては、原油安による航空燃料費の減少などから、営業利益は4億12百万円（前年同四半期比42.4%増）、為替差益が前期より減少したことなどから、経常利益は3億68百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高242億91百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益27億21百万円（前年同四半期比28.9%減）、経常利益29億30百万円（前年同四半期比36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億65百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	14,304	△16.1	2,562	△39.6
定期航空運送事業	9,986	6.9	368	△3.8

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末と比較して13億70百万円増加し、1,091億93百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が24億13百万円、有価証券が14億99百万円それぞれ減少しております。固定資産では、リース資産が19億円、投資有価証券が40億円それぞれ増加しております。

流動負債では、未払金が6億17百万円、賞与引当金が5億32百万円それぞれ減少しております。固定負債では、長期借入金が2億87百万円減少、リース債務が12億1百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は5億8百万円増加したものの、自己資本比率は0.5ポイント減少し73.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力のコンピュータシステム事業におきましては、当第3四半期から第4四半期にかけて、マイナンバー制度への対応需要などによる業績の持ち直しが見込まれたものの、当第3四半期においては予想したほどの需要の伸びは見られず、全般的には低調に推移しました。

同事業における売上高の構成としましては、全売上高の9割ほどを会計事務所が占めており、その会計事務所のほぼ全てが当社システムを継続的・安定的に買い換えるユーザーであることから、当社マーケットの需要は、本来、每期安定していることが挙げられます。このような中で、当社は2年ほど前からEntry Innovation 構想に基づく画期的な製品や、リモートオペレーション等の革新的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に対して新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになり、売上高に4年周期の起伏が生じております。

こうした4年周期の起伏がありながらも、需要は安定しており、新製品の投入によって全体が底上げされ、市場規模は拡大傾向にあります。現在、同事業の売上高が低調な状況も、マーケット拡大の一局面と考えられることから、この状況はほどなく回復するものと予想されます。

加えて、新規顧客の開拓におきましては、前期同様、当期も堅調に推移しており、現在の収益全体を大きく押し上げる要素ではないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

なお、定期航空運送事業の業績につきましては、ほぼ計画通りに推移しております。

以上を踏まえ、通期の個別売上高予想数値を210億円から200億円に下方修正するとともに、通期の連結業績予想数値を以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期の通期業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

連結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	33,300 △4.0	4,200 △21.1	4,300 △30.7	2,800 △25.1	82.58

個別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	20,000 △10.2	3,800 △21.9	4,000 △30.5	2,750 △23.9	81.11

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	30,665,267
受取手形及び売掛金	4,890,094	4,364,175
有価証券	17,498,868	15,999,552
商品及び製品	172,965	174,260
仕掛品	515,642	435,637
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,242,557
繰延税金資産	453,949	274,123
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	25,000
その他	962,314	1,192,550
貸倒引当金	△2,316	△2,329
流動資産合計	58,810,032	54,370,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,847,435	7,415,985
機械装置及び運搬具（純額）	3,496,719	2,782,480
工具、器具及び備品（純額）	417,712	537,789
土地	11,250,372	11,321,063
リース資産（純額）	11,468,062	13,368,886
その他（純額）	565,602	5,618
有形固定資産合計	34,045,906	35,431,823
無形固定資産	240,316	251,859
投資その他の資産		
投資有価証券	9,681,150	13,681,539
繰延税金資産	2,449,893	2,452,497
その他	2,603,265	3,012,775
貸倒引当金	△7,835	△7,723
投資その他の資産合計	14,726,475	19,139,090
固定資産合計	49,012,698	54,822,773
資産合計	107,822,730	109,193,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	191,854
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	798,697
リース債務	2,278,628	2,747,063
未払金	2,424,933	1,807,284
未払法人税等	401,312	29,732
賞与引当金	720,637	188,531
修繕引当金	252,149	259,025
製品保証引当金	114,567	141,571
資産除去債務	275,813	351,537
その他	281,056	461,993
流動負債合計	7,902,959	7,277,289
固定負債		
長期借入金	1,973,760	1,686,583
リース債務	8,486,239	9,688,180
役員退職慰労引当金	181,680	192,140
製品保証引当金	1,090,596	1,108,295
退職給付に係る負債	6,294,400	6,509,156
資産除去債務	1,131,669	1,410,667
固定負債合計	19,158,344	20,595,023
負債合計	27,061,304	27,872,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	59,205,477
自己株式	△50,229	△51,730
株主資本合計	79,845,610	80,352,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	17,101
退職給付に係る調整累計額	155,995	122,890
その他の包括利益累計額合計	172,832	139,991
非支配株主持分	742,982	828,317
純資産合計	80,761,426	81,321,255
負債純資産合計	107,822,730	109,193,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,401,485	24,291,288
売上原価	12,828,744	12,806,178
売上総利益	13,572,741	11,485,110
販売費及び一般管理費	9,746,797	8,763,831
営業利益	3,825,943	2,721,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,767	1,142
有価証券利息	625,400	194,967
為替差益	105,183	-
受取保険金	53	74,046
雑収入	153,502	120,419
その他	31,500	31,500
営業外収益合計	937,407	422,076
営業外費用		
支払利息	127,635	131,313
為替差損	-	67,694
その他	13,931	13,490
営業外費用合計	141,567	212,498
経常利益	4,621,784	2,930,857
特別利益		
固定資産売却益	44	276
特別利益合計	44	276
特別損失		
固定資産売却損	-	90,609
固定資産除却損	92,297	26,240
特別損失合計	92,297	116,849
税金等調整前四半期純利益	4,529,530	2,814,283
法人税、住民税及び事業税	1,296,995	671,196
法人税等調整額	206,078	192,676
法人税等合計	1,503,074	863,873
四半期純利益	3,026,456	1,950,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,260	85,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,932,196	1,865,075

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,026,456	1,950,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	264
退職給付に係る調整額	△31,166	△33,105
その他の包括利益合計	△28,557	△32,841
四半期包括利益	2,997,899	1,917,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,903,638	1,832,233
非支配株主に係る四半期包括利益	94,260	85,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,057,049	9,344,436	26,401,485	—	26,401,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,086	—	4,086	△4,086	—
合計	17,061,136	9,344,436	26,405,572	△4,086	26,401,485
セグメント利益	4,239,947	382,617	4,622,564	△780	4,621,784

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,304,828	9,986,459	24,291,288	—	24,291,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	497	—	497	△497	—
合計	14,305,326	9,986,459	24,291,785	△497	24,291,288
セグメント利益	2,562,542	368,119	2,930,662	195	2,930,857

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。